

2012 年 11 月 22 日

「LT会」会報第 12-19 号(総 118 号)

上海 LT コンサルティンググループ

中国新指導部の第一関門

今回の中国指導部の刷新は、正に世界経済の不安定の真ただ中で行われた。ヨーロッパは依然として政治的解決によってユーロ危機を乗り切ろうとしているし、アメリカは財政の崖に直面している。これら先進国の調整には数年から長ければ十年の時間がかかるだろう。これは中国にとっても輸出の急速な成長が永遠に過去のものとなったことを意味する。

中国国内の情勢も同様に厳しいものがある。中国共産党第十八回大会では、2020 年までに国民一人あたりの収入を倍増させるという。過去の成長スピードからすれば、この目標はそれほど大それたものではないだろう。だが、いくつかの要素がこの目標を十年以内に達成するのを難しくしている。輸出増加のスピードダウンにより、中国は内需拡大を迫られている。だが、この十数年来、家庭内消費が経済全体に占める割合は一貫して下がり続けており、今後この割合が拡大する様子はみられない。中国の労働人口は 2015 年を境に減り始め、それ以後は技術の進歩と労働力資本によって経済成長を実現させていくしかない。中国経済の成長エンジンとして製造業の経済に占める割合も 2015 年から 2020 年ごろまでにピークを迎える。情勢は今まさに変わろうとしている。

中国共産党の新世代指導部はすでにこれらの状況に注目している。『十八大』ではいくつかの改革を強調してこれらの挑戦にこたえようとしている。中でももっとも注目されるのは、戸籍制度の改革だ。戸籍制度は 1958 年にできたが、その目的は労働力の移動を制限し、特に農村住民の都市への流動を制限することだった。この制度により、事実上国民の居住地を合法的にその出生地に限定してきた。しかし、今や中国には 2.4 億人の流動人口があり、其のうち 1.6 億人が農村戸籍である。

実際、中国では 2012 年 2 月に新しい戸籍政策を発表した。そこでは、中小都市の外来移住者が現地で安定した仕事と住居(賃貸住宅も含む)があれば、現地の戸籍を申請することができるというものだ。中都市以上の外来移住者が 3 年以上連続して現地に住んで仕事を続けても、同様に戸籍を移動することができる。

もしこの政策が実施されれば、国内消費を大幅に促進することになるだろう。その理由としては、まず、農民工は将来故郷に帰る日のために、ほとんどの収入を貯蓄に回している。もしも彼らが都市に戸籍を移動できれば、将来の安定が増し、消費をしやすくなるというものだ。ざっと見積もっても、もし中国の農民工の消費水準が都市住民の平均水準と同じ程度まで上がれば、中国の家庭内消費が国内総生産(GDP)に占める割合は 4.2 ポイント上がるだろう。

更に、一旦都市戸籍を手に入れた農民工は、彼らの子供や両親を都市に迎えるだろう。そうすれば、都市人口の増加によりサービス業にはより大きな市場が開けるだろう。中国のサービス業はまだまだ発展不足で、このため 2015 年～2020 年の間に製造業の占める割合が下がった穴を埋めてくれると期待される。

中国の指導部人事は選挙ではないが、政治周期がある。1978 年から 2002 年までの間、市場にリードされた

改革により中国経済の効率が上がったが、同時に中国の社会保障システムも瓦解させ、同時に農村地域の発展がおざなりにされた。過去 10 年間、胡錦濤と温家宝が指導してきた政府はいくつかの重大な政策を掲げ、社会保障システムを再構築し、農村地域、特に教育の分野への投資を拡大してきた。

ある意味、今回の政府はやや左よりもいえる。その理由は、習近平と李克強をはじめとする新政府は改革のルールをやり直すと予測されるからだ。『十八大』の政治報告には給与改革は言及されていなかった。当時現職の総理だった温家宝は給与改革を推し、日増しに拡大する格差をなんとかしようとした。新指導部は現政府の左寄り政策を踏襲するつもりはないようだ。

もし新指導部が『十八大』期間中の改革措置を推進しようとするれば、たちまち大きな挑戦に直面するだろう。戸籍改革の発表以来 8 か月、依然として具体的な実施計画は現れない。地方都市政府も都市の住民もこの改革に反対している。地方都市政府は外来人口を受けいれれば、地方の公共財政負担が大幅に増加すると考えているし、都市住民たちは、他所者が自分たちの子供の教育の機会を奪ったり、もともと過密な生活空間を更に圧迫するのではないかと危惧している。以前のように社会に明らかな恩恵をもたらし、限られた個別の層の人々にのみ負担を強いた改革政策とは異なり、戸籍改革はすぐに目に見えるメリットもなく、却って多くの人の利益を脅かすことは明らかだからだ。

新指導部は断固たる勇気と政治的知恵がなければ、『十八大』の改革に国民の支持を得ることはできないだろう。態勢は整った。後は真の行動を待つのみである。

FINANCIAL TIMES (北京大学中国経済研究中心(China Center for Economic Research at Peking University)主任、《中国経済季刊》(China Economic Quarterly)主筆姚洋。)

以上